

認定取消申請書

（第一面）

建築基準法第86条の5第2項の規定による認定の取消しを申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁

様

年 月 日

申請者氏名

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 既認定番号等】

【イ. 認定番号】

【ロ. 認定年月日】

【3. 建築物の数】

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※認定取消番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員氏名		係員氏名

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 敷地の番号】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別】

☐都市計画区域内 ☐準都市計画区域内
☐都市計画区域及び準都市計画区域外

【5. 防火地域】 ☐防火地域 ☐準防火地域 ☐指定なし

【6. その他の区域、地域、地区又は街区】

【7. 道路】

【イ. 幅員】

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】

【8. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) () () () () () ()

(2) () () () () () ()

【ロ. 用途地域等】 () () () () () () ()

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

() () () () () () ()

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

() () () () () () ()

【ホ. 敷地面積の合計】 (1)

(2)

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ. 備考】

【9. 主要用途】 (区分)

【10. 建築面積】

【イ. 建築面積】

【ロ. 建蔽率】

【11. 延べ面積】

【イ. 建築物全体】

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】

【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】

【ホ. 認定機械室等の部分】

【ヘ. 自動車車庫等の部分】

【ト. 備蓄倉庫の部分】

【チ. 蓄電池の設置部分】

【リ. 自家発電設備の設置部分】

【ス. 貯水槽の設置部分】

【ル. 宅配ボックスの設置部分】

【ヲ. その他の不算入部分】

【ワ. 住宅の部分】

【カ. 老人ホーム等の部分】

【ヨ. 延べ面積】

【タ. 容積率】

【12. 建築物の数】

【13. 附属自動車車庫の床面積等】

【イ. 建築物に附属する自動車車庫の床面積の合計】

【ロ. 建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積】

【14. 備考】

【3. 構造】 造 一部 造

- ☐耐火構造（防火上および避難上支障がない主要構造部を有しない場合）
☐耐火構造（防火上および避難上支障がない主要構造部を有する場合）
☐建築基準法施行令第108条の4 第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造
☐準耐火構造（準耐火時間： 分）
☐準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー1）
☐準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー2）
☐その他

- ☐ 建築基準法施行令第109条の5第1号に掲げる基準に適合する構造
☐ 建築基準法第21条第1項ただし書に該当する建築物
☐ 建築基準法施行令第109条の7第1項第1号に掲げる基準に適合する構造
☐ 建築基準法施行令第110条第1号に掲げる基準に適合する構造
☐ その他
☐ 建築基準法第21条又は第27条の規定の適用を受けない

- ☐耐火建築物
☐延焼防止建築物
☐準耐火建築物
☐準延焼防止建築物
☐その他
☐建築基準法第61条の規定の適用を受けない

- 【イ. 地階を除く階数】
【ロ. 地階の階数】

- 【イ. 最高の高さ】
 【ロ. 最高の軒の高さ】
 【ハ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 ☐有 ☐無
 【ニ. 適用があるときは、特例の区分】
☐道路高さ制限不適用 ☐隣地高さ制限不適用 ☐北側高さ制限不適用

【9. 備考】